



2019年3月期 第2四半期 決算説明資料



岩井コスモホールディングス

IwaiCosmo Holdings, Inc. (8707)

2018年10月

目次

会社概要	...	3ページ		
I. 2019年3月期 第2四半期 経営成績			II. 2019年3月期 第2四半期 財政状態	
トピックス	...	5ページ	財政状態	... 23ページ
経営サマリー	...	6ページ	III. 2019年3月期 中間配当	
営業収益	...	7ページ	2019年3月期 中間配当	... 25ページ
1日平均売買代金	...	8ページ	IV. 2019年3月期 第2四半期の主な取組等	
受入手数料	...	9ページ	当社グループの取組み等	... 27 - 29ページ
チャンネル別受入手数料	...	10ページ		
IPO実績	...	11ページ		
トレーディング損益	...	12ページ		
投資信託・外国債券の販売額	...	13ページ		
金融収益・金融収支	...	14ページ		
チャンネル別指標	...	15ページ		
販売費・一般管理費	...	16 - 17ページ		
経営成果	...	18ページ		
預り資産	...	19ページ		
収益構造の転換と顧客資産の 拡大・保全	...	20ページ		
重視する経営指標	...	21ページ		

会社概要

基本情報

企 業 名	岩井コスモホールディングス 株式会社 (英訳名 : Iwai Cosmo Holdings, Inc.)	チャンネル	店舗(2018年9月30日現在)
証 券 コ ー ド	8707	対面取引 (27店舗)	【関東地域】 東京営業部、千葉プラザ、新宿支店 西荻窪支店、横浜支店 【中部・北陸地域】 名古屋支店、富山支店、福井支店 【関西地域】 本店営業部、京都支店、奈良支店 高田支店、くずは支店、梅田支店 高槻プラザ、阿倍野支店、堺支店 岸和田支店、和歌山支店、川西支店 神戸支店、姫路プラザ 【中国・九州地域】 福山支店、広島プラザ、松江支店 福岡支店、大分支店
代 表 者	代表取締役会長CEO 沖津 嘉昭 代表取締役社長COO 笹川 貴生		
住 所	大阪府大阪市中心区今橋1丁目8番12号		
U R L	http://www.iwaicosmo-hd.jp/		
創 業 年 月	1915年 5月		
上 場 年 月	2006年 2月		
上 場 市 場	東証一部		
資 本 金	10,004百万円	コールセンター 取引	東京コールセンター 名古屋コールセンター 大阪コールセンター 福岡コールセンター
発 行 済 株 式 数	25,012,800株		
従 業 員 数 (連 結)	892名(2018年9月30日現在)	インターネット 取引	東京ネットサポートセンター 大阪ネットサポートセンター
子 会 社	岩井コスモ証券株式会社(100%出資) 岩井コスモビジネスサービス株式会社(100%出資)		

※ 従業員数は、執行役員、歩合外務員等を含む

※ 来春の新入社員は、今春並みの80名を予定

I . 2019年3月期 第2四半期 経営成績

★ 前年同期比・前四半期比 増収・営業増益

営業収益 **11.0%増加** : 10,891百万円
(前四半期比1.2%増加 : 5,478百万円)

営業利益 **38.1%増加** : 2,938百万円
(前四半期比8.0%増加 : 1,525百万円)

★ 経常利益 **37.2%増加** : 3,199百万円

★ 米国株式の残高積上げに注力 **63.4%増加** : 973億円

★ **24四半期連続の経常黒字**

★ IPO関与率40.9% (18社／44社) **業界5位** (前期 : 9位)

★ 信用取引貸付金残高 2.1%増加 : 610億円

※ 2018年3月期第1四半期 リテール証券17社中 (ネット專業証券除く) **4位**

★ 信託報酬と金融収支による固定費カバー率 37.1%に**上昇** (前年同期 : 32.1%)

★ ROE 9.5% (前年同期 : 9.4%)

※ 2018年3月期第1四半期 : 9.9% リテール証券17社中 (ネット專業証券除く) **1位**

★ 一株当たり純資産 : **2,073円08銭**

経営サマリー

前年同期比・前四半期比 増収・営業増益

営業収益 前年同期比**11.0%増加**、前四半期比**1.2%増加**
 営業利益 前年同期比**38.1%増加**、前四半期比**8.0%増加**
 経常利益 前年同期比**37.2%増加** **3,199百万円**

(単位:百万円、%)

	18年3月期	19年3月期			前年同期比	前四半期比	18年3月期
	Q2累計	Q1	Q2	Q2累計	増減率	増減率	通期
営業収益	9,809	5,412	5,478	10,891	11.0	1.2	21,089
純営業収益	9,618	5,338	5,400	10,739	11.6	1.2	20,670
販売費・一般管理費	7,490	3,925	3,875	7,800	4.1	△ 1.3	15,467
営業利益	2,127	1,412	1,525	2,938	38.1	8.0	5,202
経常利益	2,332	1,641	1,557	3,199	37.2	△ 5.1	5,465
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,086	1,175	1,108	2,283	9.5	△ 5.7	4,726
1株当たり四半期純利益	88円81銭	50円04銭	47円19銭	97円24銭	9.5	△ 5.7	201円21銭
1株当たり純資産	1,937円39銭	2,032円89銭	2,073円08銭	2,073円08銭	7.0	2.0	2,030円35銭
ROE	9.4%	9.9%	9.2%	9.5%	0.1pt	△ 0.7pt	10.4%

※ ROEは年率換算

営業収益

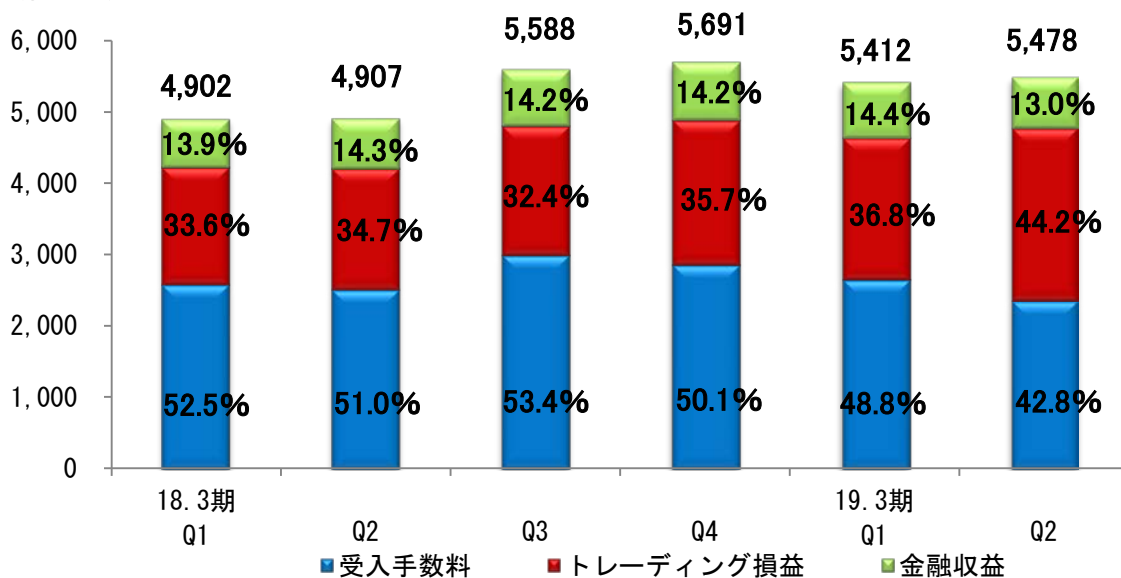
営業収益は、**トレーディング利益の増加を主因**として、前年同期比11.0%増加の10,891百万円

■営業収益の内訳

(単位: 百万円、%)

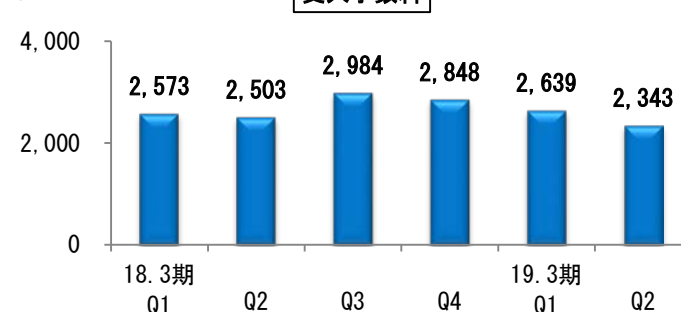
	18年3月期	19年3月期			前年同期比	前四半期比	18年3月期
	Q2累計	Q1	Q2	Q2累計	増減率	増減率	通期
営業収益	9,809	5,412	5,478	10,891	11.0	1.2	21,089
受入手数料	5,076	2,639	2,343	4,982	△ 1.8	△ 11.2	10,909
トレーディング損益	3,349	1,992	2,421	4,414	31.8	21.5	7,191
金融収益	1,384	781	713	1,494	8.0	△ 8.7	2,988

(百万円)



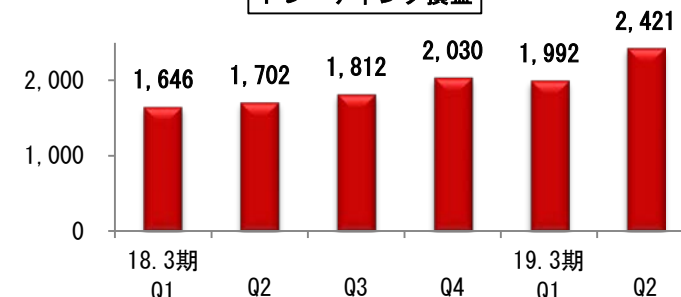
(百万円)

受入手数料



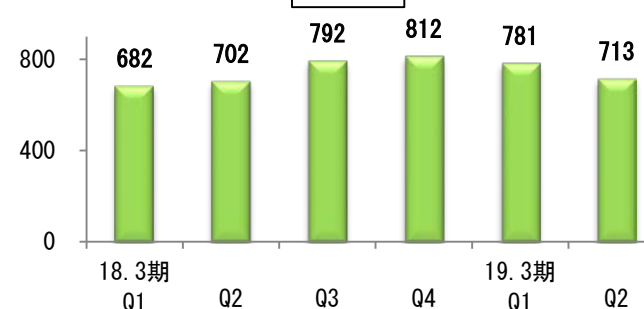
(百万円)

トレーディング損益



(百万円)

金融収益



1日平均売買代金

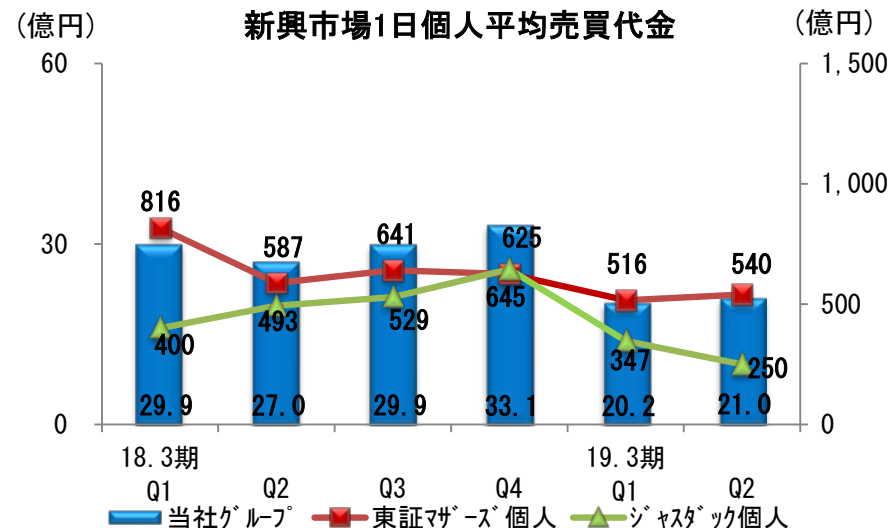
新興市場の売買代金が大幅減少

■ 市場別 1日平均株式売買代金の推移

(単位: 億円、%)

	18年3月期	19年3月期			前年同期比 増減率	前四半期比 増減率	18年3月期
	Q2累計	Q1	Q2	Q2累計			通期
東証売買代金	25,299	26,878	25,520	26,200	3.6	△ 5.1	28,197
東証(1部・2部)個人売買代金	3,597	3,824	3,478	3,651	1.5	△ 9.0	4,196
東証マザーズ個人売買代金	702	516	540	528	△ 24.8	4.7	668
ジャスダック個人売買代金	447	347	250	300	△ 32.9	△ 27.9	515
東証個人売買代金 合計	4,745	4,686	4,268	4,478	△ 5.6	△ 8.9	5,380
当社国内株式委託売買代金	196.7	190.0	178.1	184.0	△ 6.4	△ 6.3	220.7

※各市場の個人売買代金は、東証発表の投資主体別売買動向のシェアを元に算出。



受入手数料

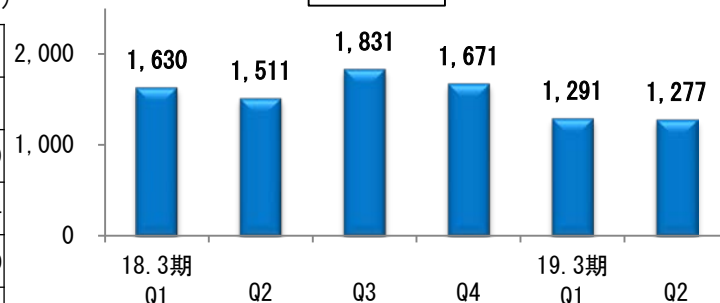
受入手数料は、委託手数料の減少を募集手数料等の増加で補い、前年同期比1.8%の減少に止める

■ 受入手数料の内訳

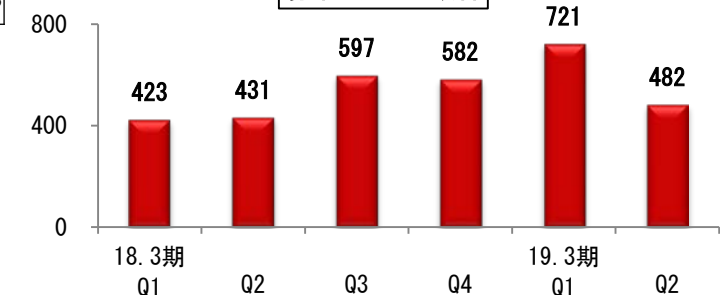
(単位：百万円、%) (百万円)

	18年3月期	19年3月期			前年同期比		18年3月期
	Q2累計	Q1	Q2	Q2累計	増減率	増減率	通期
受入手数料	5,076	2,639	2,343	4,982	△ 1.8	△ 11.2	10,909
委託手数料	3,141	1,291	1,277	2,568	△ 18.2	△ 1.1	6,644
引受・売出手数料	55	75	13	88	60.4	△ 82.0	110
募集・売出手数料	855	721	482	1,203	40.8	△ 33.2	2,035
その他受入手数料	1,024	551	570	1,121	9.5	3.5	2,118

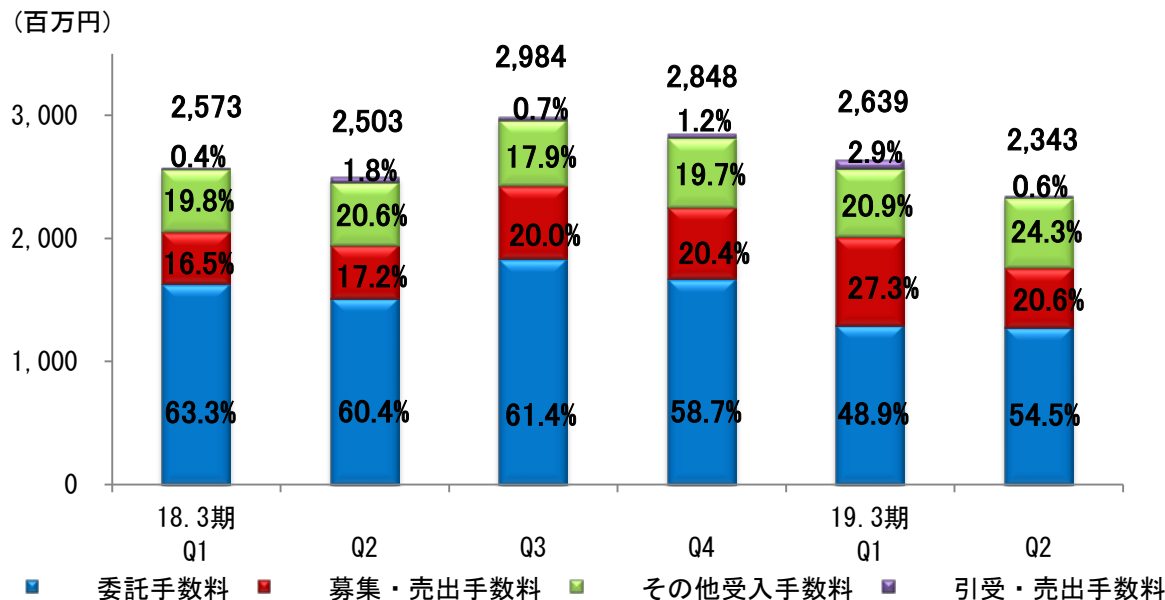
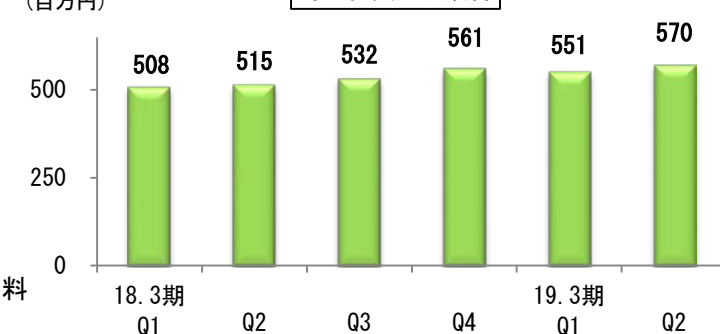
委託手数料



募集・売出手数料



その他受入手数料



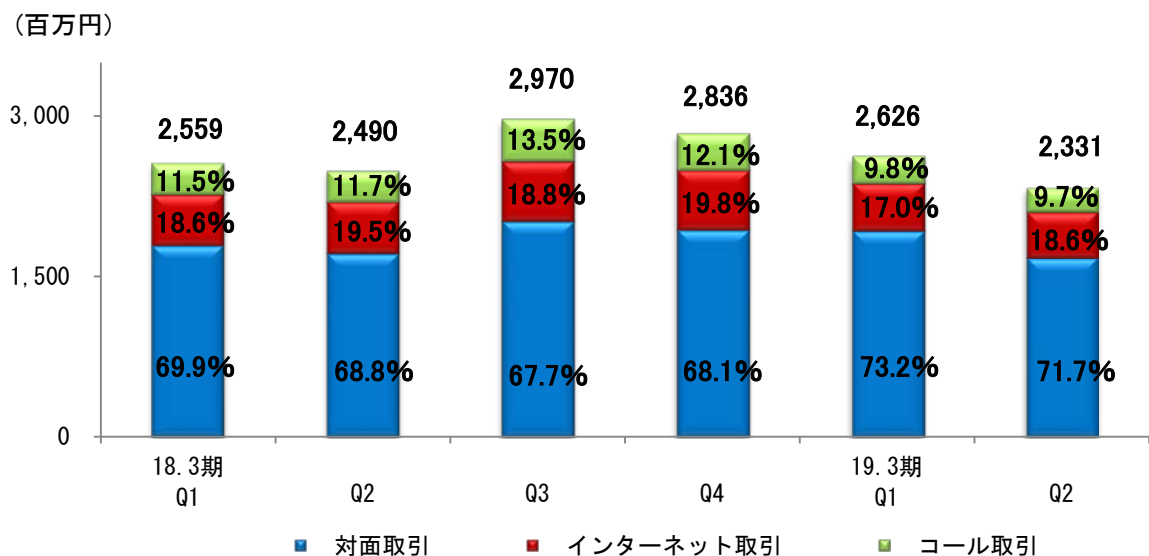
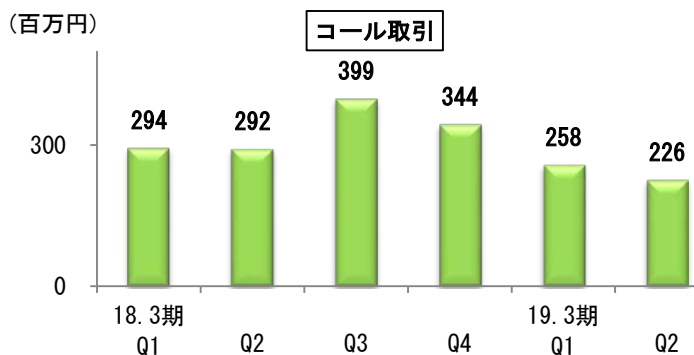
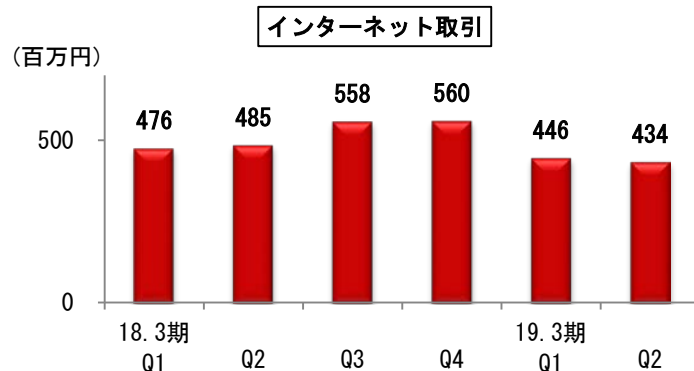
チャンネル別受入手数料

対面取引の受入手数料は、投信販売の増加を主因として、前年同期比2.6%増加

■チャンネル別受入手数料比較

(単位：百万円、%)

	18年3月期	19年3月期			前年同期比 増減率	前四半期比 増減率	18年3月期
	Q2累計	Q1	Q2	Q2累計			通期
合計	5,050	2,626	2,331	4,958	△ 1.8	△ 11.2	10,857
対面取引	3,501	1,921	1,671	3,592	2.6	△ 13.0	7,445
インターネット取引	962	446	434	880	△ 8.5	△ 2.7	2,080
コール取引	586	258	226	484	△ 17.4	△ 12.5	1,331



IPO関与率40.9%（18社／44社） 業界 **5位**（2018年3月期：9位）

2019年3月期 第2四半期（4月～9月） IPO取扱銘柄

（単位：円、％）

公開日	銘柄コード	銘柄名	公開市場	公募価格	初値	初値騰落率
4月 10日	6575	ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(株)	東証マザーズ	1,170	3,600	207.7
4月 20日	4382	HEROZ(株)	東証マザーズ	4,500	49,000	988.9
4月 25日	6577	(株)ベストワンネットコム	東証マザーズ	4,330	14,830	242.5
4月 27日	6578	(株)エヌリンクス	JASDAQ	1,810	3,780	108.8
6月 19日	4385	(株)メルカリ	東証マザーズ	3,000	5,000	66.7
6月 22日	6580	(株)ライトアップ	東証マザーズ	2,820	3,725	32.1
6月 27日	4388	(株)エーアイ	東証マザーズ	1,000	3,500	250.0
6月 29日	7030	(株)スプリックス	東証1部	2,400	2,587	7.8
7月 25日	3491	(株)GA technologies	東証マザーズ	2,510	5,780	130.3
7月 26日	4394	(株)イクスモーション	東証マザーズ	3,340	5,000	49.7
7月 26日	4395	(株)アクリート	東証マザーズ	770	1,542	100.3
7月 27日	7034	(株)フロレト・パートナーズ	東証マザーズ	4,250	7,170	68.7
8月 2日	5699	(株)休キン	JASDAQ	1,930	2,310	19.7
9月 6日	7035	and factory(株)	東証マザーズ	2,570	4,010	56.0
9月 13日	3494	(株)マリオン	JASDAQ	2,380	3,800	59.7
9月 21日	7036	(株)イーエムネットジャパン	東証マザーズ	3,000	7,000	133.3
9月 27日	6233	極東産機(株)	JASDAQ	405	696	71.9
9月 28日	7038	フロンティア・マネジメント(株)	東証マザーズ	2,260	5,000	121.2

※2018年6月 ソフトバンクグループ(株)の第53回無担保普通社債引受

トレーディング損益

米国株式収入を主因として、前年同期比**31.8%増加**の4,414百万円

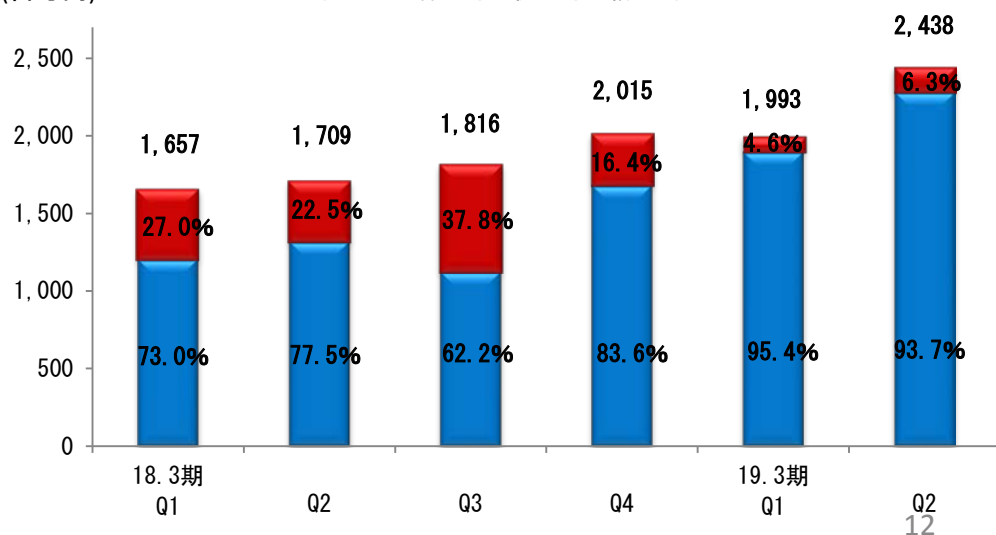
■商品別トレーディング損益比較

(単位：百万円、%)

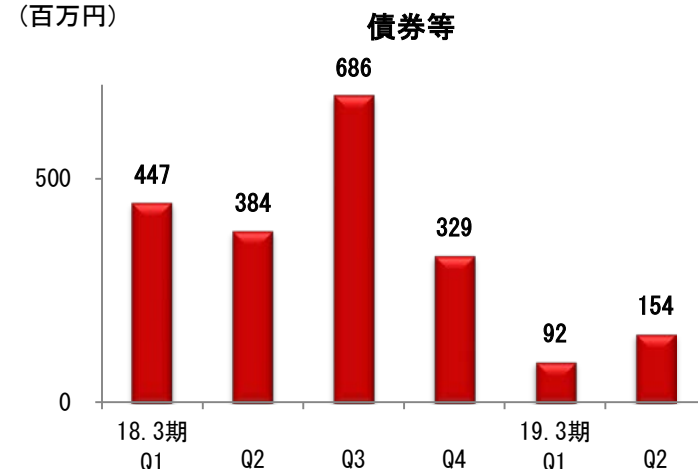
	18年3月期	19年3月期			前年同期比	前四半期比	18年3月期
	Q2累計	Q1	Q2	Q2累計	増減率	増減率	通期
株券等 (主に米国株式MM)	2,535	1,900	2,284	4,184	65.1	20.2	5,351
債券等 (主に外国債券の販売)	832	92	154	246	△ 70.4	67.3	1,848
その他	△ 18	△ 0	△ 16	△ 17	-	-	△ 8
合計	3,349	1,992	2,421	4,414	31.8	21.5	7,191



(百万円) 商品別(株券等・債券等)構成割合



(百万円)



投資信託・外国債券の販売額

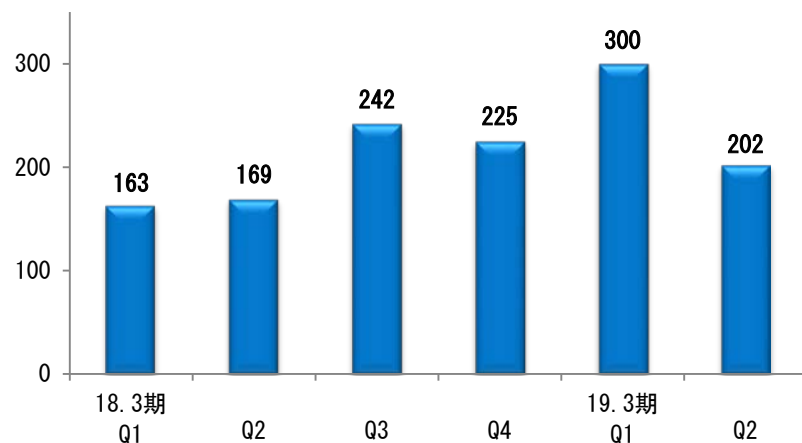
投資信託販売額は、「深セン・イノベーション株式ファンド」・「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売を中心に、前年同期比51.4%増加の503億円

(単位: 億円、%)

	18年3月期	19年3月期			前年同期比	前四半期比	18年3月期
	Q2累計	Q1	Q2	Q2累計	増減率	増減率	通期
投資信託販売額	332	300	202	503	51.4	△ 32.6	800
外債販売額	241	22	24	46	△ 80.9	11.6	583
合計	573	322	227	549	△ 4.3	△ 29.7	1,382

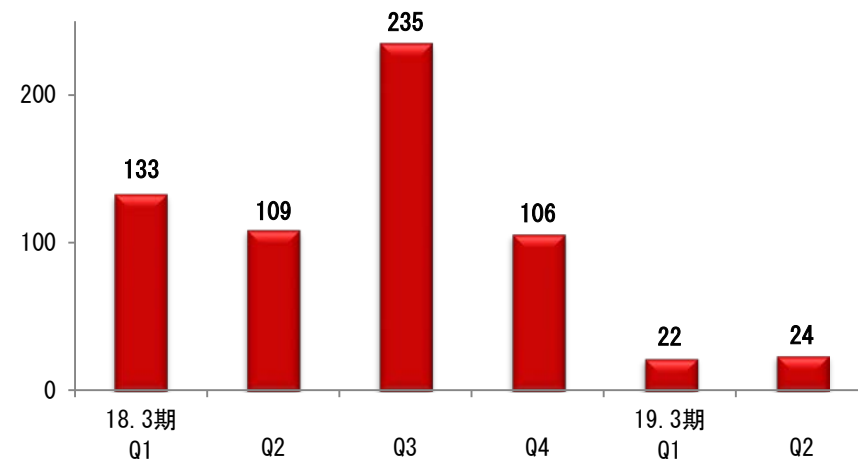
投資信託販売額 四半期推移

(億円)



外国債券販売額 四半期推移

(億円)



金融収益・金融収支

金融収支は、信用残高の増加を主因として前年同期比12.5%増加の1,342百万円

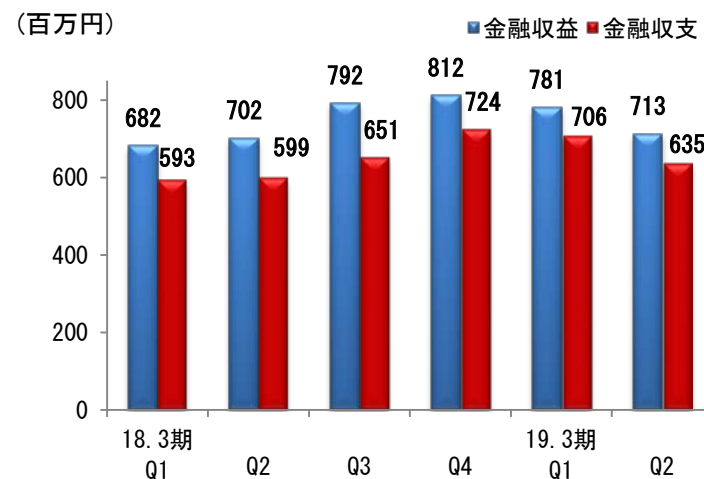
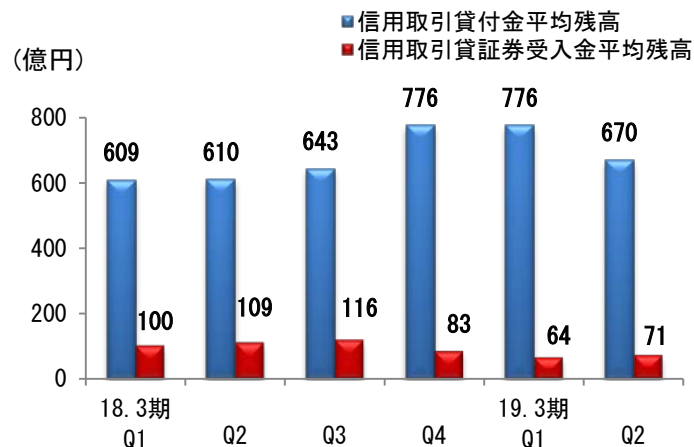
信用取引貸付金残高は、前年同期比2.1%増加：**610億円**

2018年6月末の信用取引貸付金残高は、リテール証券17社中（ネット専業証券除く）**4位**

■主要科目別金融収支比較

(単位：百万円、%)

	18年3月期	19年3月期			前年同期比		18年3月期
	Q2累計	Q1	Q2	Q2累計	増減率	増減率	通期
金融収益	1,384	781	713	1,494	8.0	△ 8.7	2,988
信用取引収益	1,012	565	517	1,082	6.9	△ 8.5	2,165
有価証券貸借取引収益	209	126	100	226	8.2	△ 20.2	467
その他	162	89	95	185	14.1	6.3	356
金融費用	191	74	77	152	△ 20.3	4.0	419
金融収支	1,193	706	635	1,342	12.5	△ 10.0	2,569
信用取引貸付金平均残高	61,014	77,697	67,065	72,352	18.6	△ 13.7	65,957
信用取引貸付金期末残高	59,785	73,437	61,032	61,032	2.1	△ 16.9	82,906



チャンネル別指標

■口座数

(単位：口座、%)

	18年3月期			19年3月期		構成比	前年同期末比 増減率	前四半期末比 増減率
	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末			
合計	419,242	420,155	420,219	419,626	420,883	100.0	0.4	0.3
対面	235,636	235,113	234,760	232,632	231,864	55.1	△ 1.6	△ 0.3
インターネット	160,631	162,124	162,522	164,134	166,181	39.5	3.5	1.2
コール	22,975	22,918	22,937	22,860	22,838	5.4	△ 0.6	△ 0.1
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	構成比	前年同四半期比 増減率	前四半期比 増減率
新規口座数	2,335	2,348	2,309	3,098	2,848	-	22.0	△ 8.1

■国内株式委託売買代金

(単位：億円、%)

	18年3月期				19年3月期			構成比	前年同期比 増減率	前四半期比 増減率
	Q2累計	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q2累計			
合計	24,378	15,245	14,455	54,079	11,781	11,040	22,821	100.0	△ 6.4	△ 6.3
対面	2,293	1,322	1,144	4,761	891	906	1,797	7.9	△ 21.6	1.7
インターネット	21,263	13,380	12,809	47,453	10,530	9,825	20,355	89.2	△ 4.3	△ 6.7
コール	821	542	500	1,864	359	309	668	2.9	△ 18.6	△ 14.0

(単位：ベースポイント)

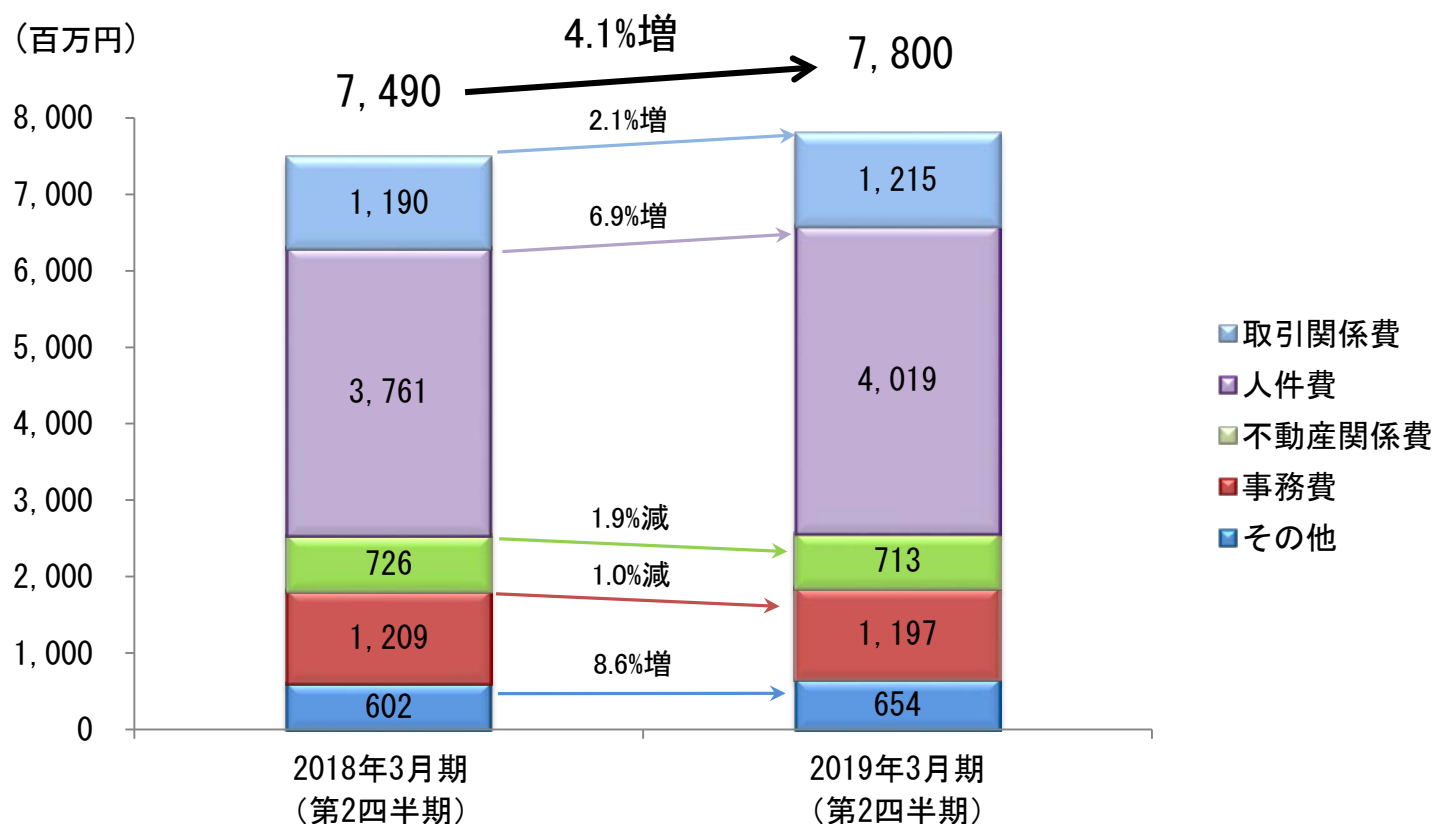
■国内株式売買代金手数料率

1ベースポイント=0.01%

	18年3月期				18年3月期			前年同期比 増減bp	前四半期比 増減bp
	Q2累計	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q2累計		
合計	11.1	10.3	9.7	10.5	9.2	9.4	9.3	△ 1.8	0.1
対面	79.2	79.1	77.7	78.8	75.7	71.4	73.5	△ 5.7	△ 4.3
インターネット	3.8	3.6	3.6	3.7	3.5	3.6	3.6	△ 0.2	0.1
コール	49.7	48.0	46.7	48.4	49.0	49.5	49.2	△ 0.4	0.5

販売費・一般管理費①

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入れ等、変動費の増加を主因として、前年同期比4.1%増加の7,800百万円



販売費・一般管理費②

■販売費・一般管理費 四半期推移

(単位：百万円)

	2018年3月期					2019年3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
販売費・一般管理費	3,772	3,718	3,905	4,071	15,467	3,925	3,875
取引関係費	594	596	645	625	2,462	626	589
人件費	1,894	1,866	2,013	2,118	7,893	1,990	2,028
不動産関係費	370	355	352	351	1,430	362	350
事務費	600	608	603	594	2,407	608	588
減価償却費	148	150	151	153	604	162	171
租税公課	103	87	88	88	368	114	92
貸倒引当金繰入	—	—	—	83	83	—	—
その他	59	52	48	56	217	60	53

経営成果

(単位:百万円)

	2018年3月期					2019年3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2
営業収益	4,902	4,907	5,588	5,691	21,089	5,412	5,478
受入手数料	2,573	2,503	2,984	2,848	10,909	2,639	2,343
委託手数料	1,630	1,511	1,831	1,671	6,644	1,291	1,277
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	44	21	33	110	75	13
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	423	431	597	582	2,035	721	482
その他の受入手数料	508	515	532	561	2,118	551	570
トレーディング損益	1,646	1,702	1,812	2,030	7,191	1,992	2,421
株券等	1,210	1,325	1,130	1,685	5,351	1,900	2,284
債券等	447	384	686	329	1,848	92	154
その他	△ 11	△ 7	△ 4	14	△ 8	△ 0	△ 16
金融収益	682	702	792	812	2,988	781	713
金融費用	88	102	140	87	419	74	77
純営業収益	4,813	4,805	5,447	5,603	20,670	5,338	5,400
販売費・一般管理費	3,772	3,718	3,905	4,071	15,467	3,925	3,875
営業利益	1,041	1,086	1,542	1,532	5,202	1,412	1,525
営業外収益	156	51	119	27	354	229	34
営業外費用	0	3	14	73	92	0	1
営業外損益	156	48	104	△ 45	262	229	32
経常利益	1,197	1,134	1,646	1,486	5,465	1,641	1,557
特別利益	18	-	△ 0	△ 18	-	1	-
特別損失	-	-	-	10	10	-	-
特別損益	18	-	△ 0	△ 29	△ 10	1	-
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,134	1,646	1,457	5,454	1,643	1,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,000	1,085	1,392	1,248	4,726	1,175	1,108

預り資産

預り資産は、前年同期末比2.0%増加の19,914億円
外国株式は、前年同期末比**63.4%増加**の973億円

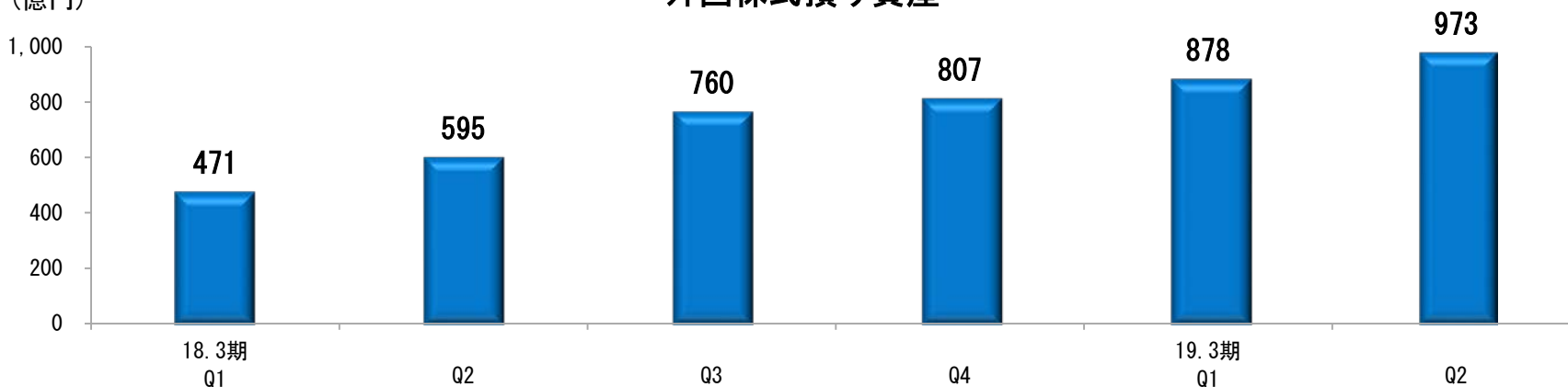
■商品別 預り資産

(単位：億円、%)

	18年3月期	19年3月期		構成比	前年同期末比 増減率	前四半期末比 増減率
	9月末	6月末	9月末			
合計	19,514	19,476	19,914	100.0	2.0	2.2
株式	12,854	12,962	13,311	66.8	3.6	2.7
(外国株式)	595	878	973	—	63.4	10.8
債券	1,922	1,639	1,633	8.2	△ 15.1	△ 0.4
投信	3,802	3,975	4,076	20.5	7.2	2.5
その他	936	898	892	4.5	△ 4.6	△ 0.6

(億円)

外国株式預り資産



収益構造の転換と顧客資産の拡大・保全

純営業収益に占める外国株収入の割合は、前年同期の28.8%から**42.1%**へ13.3ポイント上昇

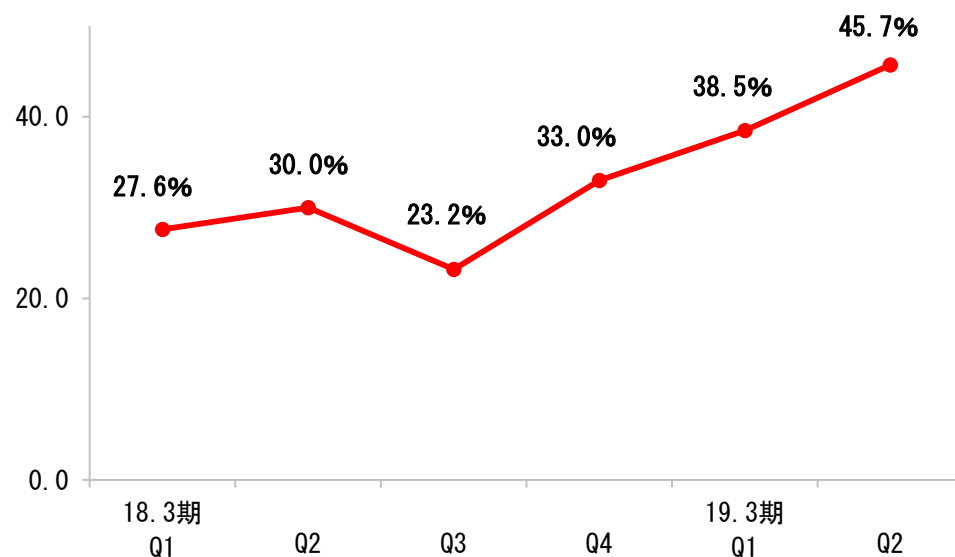
■純営業収益に占める外国株式収入の割合

単位：百万円、%

	18年3月期						19年3月期			前年同期比 増減率	前四半期比 増減率
	Q1	Q2	Q2累計	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q2累計		
外国株式収入	1,327	1,443	2,769	1,266	1,850	5,885	2,054	2,466	4,520	63.2	20.0
純営業収益	4,814	4,805	9,619	5,448	5,604	20,670	5,338	5,401	10,739	11.6	1.2
外国株式収入割合	27.6	30.0	28.8	23.2	33.0	28.5	38.5	45.7	42.1	13.3pt	7.2pt

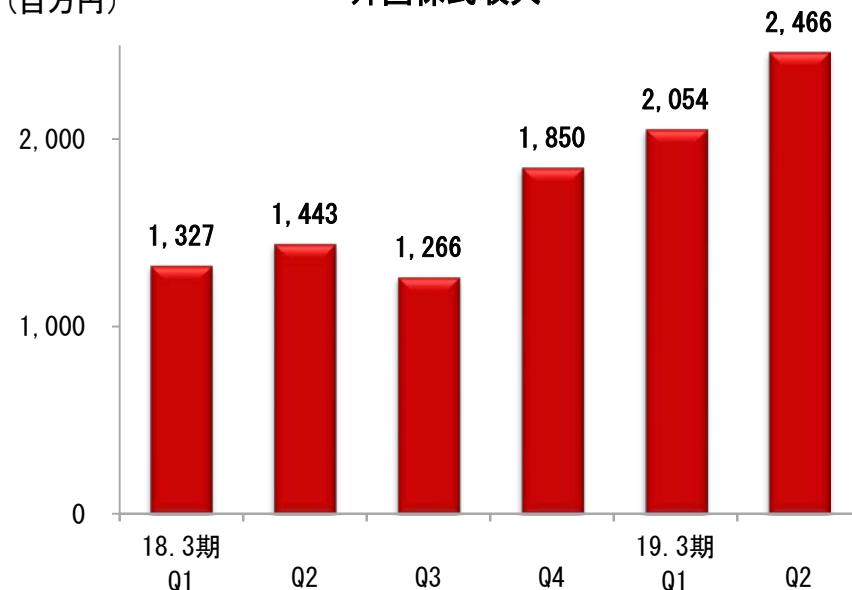
(%)

純営業収益に占める外国株式収入の割合



(百万円)

外国株式収入



重視する経営指標

固定費カバー率は、前年同期比5.0ポイント上昇の**37.1%**

ROEは、前年同期比0.1ポイント上昇の**9.5%**

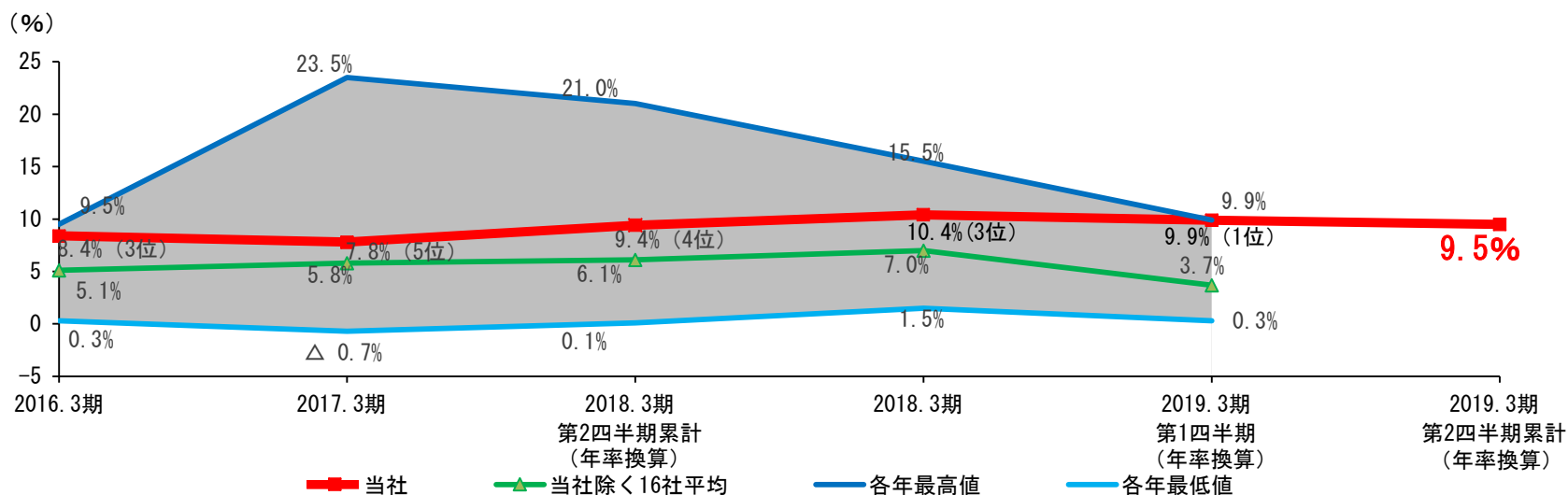
2018年3月期第1四半期のROE（9.9%）は、リテール証券17社中（ネット専業証券除く） **1位**

■安定収益による固定費カバー率

（単位：百万円）

	18年3月期		19年3月期		Q2累計
	Q2累計	通期	Q1	Q2	
信託報酬	841	1,781	482	499	982
金融収支	1,193	2,570	706	636	1,342
合計	2,034	4,351	1,189	1,135	2,324
固定費	6,341	12,622	3,136	3,128	6,264
固定費カバー率	32.1%	34.5%	37.9%	36.3%	37.1%
株式投資信託期末残高（億円）	2,576	2,684	2,778	2,862	2,862
信用取引貸付金期末残高（億円）	597	829	734	610	610

■ROEの推移



（注）2016.3期の対象会社は19社、2017.3期～2018.3期の対象会社は18社

Ⅱ. 2019年3月期 第2四半期 財政状態

財政状態

流動資産……顧客分別金信託が増加したものの、信用取引貸付金の減少を主因として約100億円減少

流動負債……預り金、信用取引貸証券受入金は増加したものの、信用取引借入金、貸株の減少を主因として約100億円減少

固定負債……長期借入金の返済により約4億円減少

純資産合計…親会社株主に帰属する当期純利益（約23億円）から6月支払の配当金（約13億円）を控除した結果、約10億円増加
1株当たり純資産は、2,073円08銭

（単位：百万円）

	当社グループ（連結）		
	2018年3月末	2018年9月末	増減額
流動資産計	192,621	182,536	△ 10,085
固定資産計	12,917	12,743	△ 173
資産合計	205,538	195,280	△ 10,258
流動負債計	150,747	139,928	△ 10,818
固定負債計	6,623	6,181	△ 442
特別法上の準備金計	476	475	△ 1
負債合計	157,847	146,585	△ 11,262
純資産合計	47,691	48,694	1,003
負債・純資産合計	205,538	195,280	△ 10,258
1株当たり純資産	2,030円35銭	2,073円08銭	42円73銭

	岩井コスモ証券		
	2018年3月末	2018年9月末	増減ポイント
自己資本規制比率	617.1%	667.7%	50.6pt

Ⅲ. 2019年3月期 中間配当

2019年3月期 中間配当

1株当たり **20円**

効力発生日：11月27日(火)

1株当たり配当金等推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
中間配当	15円	20円	20円	20円	20円
期末配当	50円 (創業100周年記念配当10円含む)	35円	35円	55円	—
年間配当	65円 (創業100周年記念配当10円含む)	55円	55円	75円	—
配当性向	35.2%	37.0%	38.7%	37.3%	—
純資産配当率	4.0%	3.1%	3.0%	3.9%	—

※ 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております

IV. 2019年3月期 第2四半期の主な取組み等

当社グループの取組み等①

● I C T を活用した働き方改革

- ★ 2017年末に**タブレット端末を導入**
視覚的で分かりやすい商品提案
↓
2018年5月末より顧客の資産状況や取引履歴の閲覧機能等を追加
直行、直帰、テレワークも可能に
↓
2018年10月より電子署名、テレビ電話機能を追加
↓
今後も、改良・サービス追加 → **営業の効率化**をさらに推進
- ★ 2018年4月より**R P Aの導入**
日々の定型業務を自動化 → 人件費の増加抑制と付加価値の高い業務に専念
↓
今後も拡大 → **業務の効率化**をさらに推進



● 新聞掲載

- 5月 1日 : 関西の証券会社、定型業務の自動化ソフト導入 (日経新聞)
- 5月 7日 : インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド (年2回決算型) 取扱開始
- 6月 26日 : I Tで働きやすく稼ぐ～岩井コスモ証券～ (日経新聞)
- 6月 30日 : 営業端末の機能拡充 (日経新聞)
- 7月 2日 : U B S 中国人民元債券ファンド 取扱開始
- 7月 24日 : 在宅勤務推進の店を設置 (産経新聞)



当社グループの取組み等②

● E S G

- ★ 内閣府等が主導する「子供の未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」に協力
- ★ C S R 私募債を通じて2025日本万国博覧会誘致委員会へ寄附
経済産業省から感謝状を頂く



- ★ 「2025日本万国博覧会誘致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛



当社グループの取組み等③

- ★ 文化活動の一環として、「サントリー1万人の第九」への協賛



- ★ 大輪会（※）の一員として大阪を花と緑で活性化する活動や支援
※ 「大阪国際花と緑の博覧会」への参加をきっかけに設立され、地元大阪を花と緑で活性化する活動や支援を行っている企業グループ



- ★ ピンクリボン（乳がん対策）への寄附

- ★ 女性の活躍促進

- ・ 育児短時間勤務制度の適用期間を法定（小学校入学前）より長い小学校3年生まで拡大しており、育休後は高い復帰率（平成27年度：100.0%、平成28年度：83.3%、平成29年度：83.3%）を維持
- ・ 女性の新卒採用を積極的に実施（平成28年4月：38.8%、平成29年4月：32.0%、平成30年4月：37.5%）
- ・ 配偶者の転勤による退職（人材流出）を防ぐべく、転勤先での当社支店に配属することで地域職の活躍促進

- ※ その他ESGの詳細については、ホームページをご覧ください <http://www.iwaicosmo-hd.jp/company/esg.html>

当社の大型マーケット情報画面 証券の街 日本橋茅場町からリアルタイム情報配信



※ (株)メルカリ上場時の大型マーケット情報画面の取材風景

(お問合せ先)

岩井コスモ証券株式会社 経営管理部
 TEL 06-6229-0291 FAX 06-6202-3927

本資料は、2019年3月期 第2四半期までの業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料は、2018年9月30日までのデータに基づき作成しており、意見や予測は当社の見通しとなっております。また、当社の業績を保証するものでなく、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写・複製、または転送等を行わないようお願い致します。